

平成20年度
船橋市の財務書類
(総務省方式改訂モデル)

平成22年3月
船橋市財政部財政課

目次

1. はじめに	1
2. 財務4表とは	2
3. 普通会計の財務書類について	3
貸借対照表	5
行政コスト計算書	6
純資産変動計算書	7
資金収支計算書	8
4. 地方公共団体全体の財務書類について	9
貸借対照表	10
行政コスト計算書	11
純資産変動計算書	12
資金収支計算書	13
5. 連結財務書類について	14
貸借対照表	16
行政コスト計算書	17
純資産変動計算書	18
資金収支計算書	19
6. 参考 市民1人当たりの普通会計財務書類	20
貸借対照表	20
行政コスト計算書	21
純資産変動計算書	22
資金収支計算書	23

1. はじめに

地方公共団体の公会計の整備については、「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律（平成 18 年法律第 47 号）」、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針 2006」を踏まえ、平成 18 年 8 月 31 日に総務省より「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」が示されました。

指針では、取り組みが進んでいる団体、都道府県、人口 3 万人以上の都市は、平成 21 年度までに、取り組みが進んでいない団体、町村、人口 3 万人未満の都市は、平成 23 年度までに貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書の 4 表の整備又は 4 表の作成に必要な情報の開示に取り組むこととなっています。

平成 19 年 10 月に新地方公会計制度実務研究会より「基準モデル」・「総務省方式改訂モデル」という 2 つの会計モデルに基づく財務書類作成要領が示され、本市では「総務省方式改訂モデル※」に基づいて財務書類を作成しています。

※総務省方式改訂モデルとは

民間企業会計の考え方と会計実務を基に、資産、税収や移転収支など地方公共団体の特殊性を加味し、資産負債管理や予算編成への活用等、公会計に期待される機能を果たすことを目的としています。財務書類の作成に当たっては、各団体の作成事務の負荷を考慮して、公有財産の状況や発生主義による取引情報を、固定資産台帳や個々の複式記帳によらず、既存の地方財政状況調査（決算統計）情報を活用して作成することを認めています。

2. 財務4表とは

【貸借対照表】

貸借対照表とは、地方公共団体が住民サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財源で賄ってきたかを表した財務書類です。

資産には、行政サービスを提供するために使用する資産（有形固定資産など）と、将来収入をもたらす資産（売却可能資産、貸付金、未収金など）があります。

財源は、地方債や退職手当引当金など将来世代の負担となる負債と、国・県の補助金や市税などによってつくられた純資産があります。

【行政コスト計算書】

行政コスト計算書は、4月1日から翌年3月31日までの1年間の行政活動のうち、資産形成に結びつかない行政サービスに係るコストと、それに対する受益者負担を表しています。

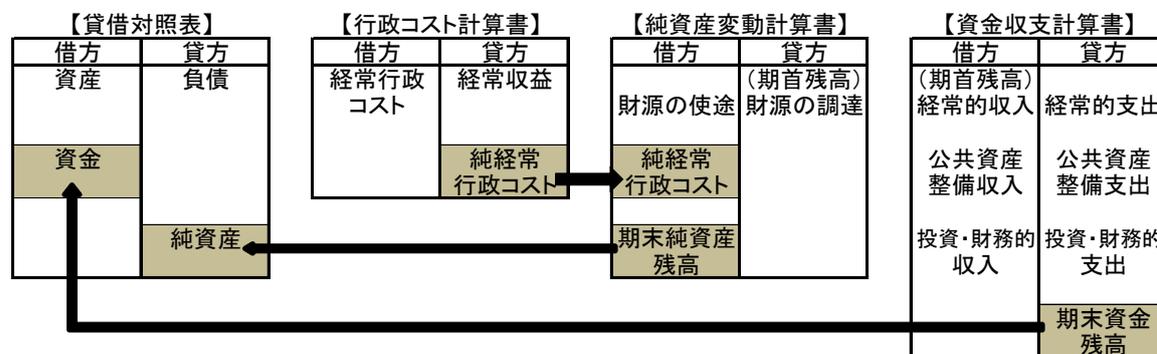
【純資産変動計算書】

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されているものが1年間でどのような要因で増減したかを表しています。

【資金収支計算書】

資金収支計算書は、資金の出入りを「経常的収支の部」「公共資産整備収支の部」「投資・財務的収支の部」に区分して表示しており、どのような活動に資金が必要とされ、どのように賄われているかを表しています。

財務4表相関図



3. 普通会計の財務書類について

(1) 対象会計

普通会計とは、地方公共団体ごとに一般会計や特別会計の範囲が異なるため、地方財政状況調査上、全国統一的に用いられる会計区分です。本市の場合、以下の会計によって構成されています。

- ① 一般会計（介護サービス事業、宅地造成事業等を除く）
- ② 公共用地先行取得事業特別会計
- ③ 母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計
- ④ 後期高齢者医療事業特別会計の一部

(2) 作成基準日

平成 21 年 3 月 31 日を作成基準日としています。

出納整理期間（平成 21 年 4 月 1 日～5 月 31 日）における取引は、基準日までに終了したものとして処理しています。

(3) 基礎数値

昭和 44 年度～平成 20 年度までの地方財政状況調査における数値を用いています。このため、昭和 43 年度以前に形成された資産等は含まれていません。

(4) 売却可能資産の範囲及び評価方法

普通財産のうち、更地となっている土地を売却可能資産としています。評価方法については、町丁毎の固定資産税評価額（宅地のみ）の平均単価を用いています。

(5) 有形固定資産の評価方法

昭和 44 年度以降の地方財政状況調査における普通建設事業費の累計額によって算出しています。減価償却の方法は残存価額ゼロの定額法とし、耐用年数は、平成 19 年 10 月に新地方公会計制度実務研究会より示された「総務省方式改訂モデルに基づく財務書類作成要領」に基づいています。

事業費支弁人件費は、平成 20 年度決算分より控除しています。

(6) 回収不能見込額の計上方法

市税等の 1 件ごとに回収不能見込額を算出するのが困難なものについては、「過去 5 年間の不納欠損累計額 ÷ (過去 5 年間の滞納繰越収入額 + 過去 5 年間の不納欠損累計額)」などの計算式により算出しています。

(7) 退職手当引当金の計上方法

全職員（特別職を含む）が年度末に普通退職したと想定し、積算した金額を計上しています。具体的には、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成 19 年法律第 94 号）」における算定手法を用いています。

(8) 今までの貸借対照表・行政コスト計算書からの主な変更点

昨年度まで公表していた総務省方式に基づく「貸借対照表」及び「行政コスト計算書」と、今年度公表する総務省方式改訂モデルに基づく「貸借対照表」及び「行政コスト計算書」とでは、主に以下の点が異なります。

貸借対照表

- ① 売却可能資産の計上
- ② 公共資産の耐用年数の変更
- ③ 公共資産の償却開始年度を当該年度から翌年度へ変更
- ④ 貸付金、未収金の「回収不能見込額」の計上
- ⑤ 「賞与引当金」の計上

行政コスト計算書

- ① 経常収益を「使用料・手数料」及び「分担金・負担金・寄附金」に限定
- ② 「減価償却費」の算定方法（耐用年数・償却開始年度）の変更
- ③ 「賞与引当金繰入額」の計上

普通会計貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	101,172,782
①生活インフラ・国土保全	287,315,017	②長期未払金	
②教育	160,089,699	(1)物件の購入等	600,186
③福祉	17,588,636	②債務保証又は損失補償	
④環境衛生	31,815,415	③その他	4,573,723
⑤産業振興	5,477,319	長期未払金計	5,173,909
⑥消防	5,964,685	(3)退職手当引当金	35,571,243
⑦総務	11,240,505	(4)損失補償等引当金	997,897
有形固定資産合計	519,491,276	(5)他会計借入金	1,660,000
(2)売却可能資産	771,396	固定負債合計	144,575,831
公共資産合計	520,262,672		
2 投資等		2 流動負債	
(1)投資及び出資金		(1)翌年度償還予定地方債	10,269,240
①投資及び出資金	9,154,287	(2)短期借入金(翌年度繰上充用金)	
②投資損失引当金		(3)未払金	1,730,586
投資及び出資金計	9,154,287	(4)翌年度支払予定退職手当	4,220,675
(2)貸付金	1,701,314	(5)賞与引当金	1,930,178
(3)基金等		(6)他会計借入金	1,000,000
①退職手当目的基金	3,623,505	流動負債合計	19,150,679
②その他特定目的基金	496,119		
③土地開発基金	5,728,965	負債合計	163,726,510
④その他定額運用基金	70,000		
⑤退職手当組合積立基金等計	9,918,589		
(4)長期延滞債権	3,973,344	[純資産の部]	
(5)回収不能見込額	△1,478,910	1 公共資産等整備国庫補助金等	51,045,922
投資等合計	23,268,624	2 公共資産等整備一般財源等	444,203,869
3 流動資産		3 その他一般財源等	△96,575,125
(1)現金預金		4 資産評価差額	△3,730,186
①財政調整基金	7,003,535	純資産合計	394,944,480
②減債基金	220,000		
③歳計現金	5,783,592		
現金預金計	13,007,127		
(2)未収金			
①地方税	1,920,177		
②その他	226,231		
③回収不能見込額	△13,841		
未収金計	2,132,567		
流動資産合計	15,139,694		
資 産 合 計	558,670,990	負債・純資産合計	558,670,990

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	28,912,875 千円
②教育	253,978 千円
③福祉	4,645,777 千円
④環境衛生	1,297,067 千円
⑤産業振興	1,141,762 千円
⑥消防	0 千円
⑦総務	1,628,516 千円
計	37,879,975 千円

上の支出金に充当された財源

①国庫補助金等	4,737,813 千円
②地方債	6,303,142 千円
③一般財源等	26,839,020 千円
計	37,879,975 千円
①物件の購入等	177,291 千円
②債務保証又は損失補償	1,305,037 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
③その他	1,712,777 千円

※3 本市は、普通交付税の不交付団体であり、将来的にも普通交付税の交付は見込まれません。

※4 一般会計等の将来負担に関する情報(地方公共団体の財政の健全化に関する法律における一般会計等の情報であり、普通会計とは範囲が異なる部分があります)

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
一般会計等の将来負担額	238,534,055 千円		
[内訳] 一般会計等地方債残高	113,742,387 千円	111,442,022 千円	
債務負担行為支出予定額	1,872,852 千円	1,752,452 千円	120,400 千円
公営事業地方債負担見込額	81,552,217 千円		81,552,217 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	576,784 千円		576,784 千円
退職手当負担見込額	39,791,918 千円	39,791,918 千円	
第三セクター等債務負担見込額	997,897 千円	997,897 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		0 千円
基金等将来負担軽減資産	227,988,726 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	15,462,520 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	72,356,796 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	140,169,410 千円		
(差引)一般会計等が将来負担すべき実質的な負債	10,545,329 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は239,224,679千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は247,642,368千円です。

普通会計行政コスト計算書

自平成20年4月1日
至平成21年3月31日

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保安	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
(1)人件費	32,632,655	25.0%	3,075,912	6,202,061	7,278,599	3,881,061	618,724	5,237,799	5,610,090	728,409			
(2)退職手当引当金繰入等	4,546,838	3.5%	354,606	869,897	1,001,492	606,723	92,013	825,738	769,987	26,382			
(3)賞与引当金繰入額	1,930,178	1.5%	181,936	366,844	430,519	229,560	36,597	309,809	331,829	43,084			
小計	39,109,671	30.0%	3,612,454	7,438,802	8,710,610	4,717,344	747,334	6,373,346	6,711,906	797,875			0
(1)物件費	20,415,688	15.6%	1,838,924	6,270,192	1,514,735	7,064,034	207,389	419,273	3,069,437	27,725			3,979
(2)維持補修費	1,272,026	1.0%	384,661	522,248	79,661	221,715	6,561	20,187	36,993				
(3)減価償却費	12,116,861	9.3%	4,302,584	4,015,970	916,205	1,882,462	342,142	330,200	327,298				
小計	33,804,575	25.9%	6,526,169	10,808,410	2,510,601	9,168,211	556,092	769,660	3,433,728	27,725	0		3,979
(1)社会保障給付	27,449,292	21.0%		815,744	26,410,768	222,780							
(2)補助金等	6,604,941	5.1%	111,433	780,098	2,792,715	819,859	516,739	58,339	1,477,867	47,891			
(3)他会計等への支出額	20,446,491	15.7%	6,747,282		11,054,209	2,401,000	244,000						
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	777,121	0.6%	508,090		55,143	56,540	35,054		122,294				
小計	55,277,845	42.4%	7,366,805	1,595,842	40,312,835	3,500,179	795,793	58,339	1,600,161	47,891			0
(1)支払利息	1,931,950	1.5%								1,931,950			
(2)回収不能見込計上額	398,383	0.3%									398,383		
(3)その他行政コスト	0	0.0%											
小計	2,330,333	1.8%	0	0	0	0	0	0	0	1,931,950	398,383	0	
経常行政コスト a	130,522,424		17,505,428	19,843,054	51,534,046	17,385,794	2,099,219	7,201,345	11,745,795	873,491	1,931,950	398,383	3,979
(構成比率)			13.4%	15.2%	39.5%	13.3%	1.6%	5.5%	9.0%	0.7%	1.5%	0.3%	0.0%

【経常収益】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保安	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他	一般財源 振替額
1 使用料・手数料 b	4,879,290		397,703	258,788	1,427,324	1,490,953	22,984	3,260	731,018					547,260
2 分担金・負担金・寄附金 c	2,046,007		295,344	12,165	1,049,388	23,364			155					665,591
経常収益合計 d	6,925,297		693,047	270,953	2,476,712	1,514,317	22,984	3,260	731,173	0	0		0	1,212,851
(d/a)	5.31%		4.0%	1.4%	4.8%	8.7%	1.1%	0.0%	6.2%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引) 純経常行政コスト a-d	123,597,127		16,812,381	19,572,101	49,057,334	15,871,417	2,076,235	7,193,085	11,014,622	873,491	1,931,950	398,383	3,979	△ 1,212,851

普通会計純資産変動計算書

自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	392,107,600	51,272,671	444,786,338	△ 100,014,868	△ 3,936,541
純経常行政コスト	△ 123,597,127			△ 123,597,127	
一般財源					
地方税	96,375,317			96,375,317	
地方交付税	351,275			351,275	
その他行政コスト充当財源	10,409,488			10,409,488	
補助金等受入	20,395,063	1,316,829		19,078,234	
臨時損益					
損失補償等引当金繰入金	△ 683,491			△ 683,491	
投資損失	△ 620,000			△ 620,000	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			3,820,289	△ 3,820,289	
公共資産処分による財源増			3,061,382	△ 3,061,382	
貸付金・出資金等への財源投入			△ 3,148,707	3,148,707	
貸付金・出資金等の回収等による財源増			△ 10,573,283	12,116,861	
減価償却による財源増		△ 1,543,578			
地方債償還に伴う財源振替			6,257,850	△ 6,257,850	
資産評価替えによる変動額	206,355				206,355
無償受贈資産受入	0				
その他	0			0	
期末純資産残高	394,944,480	51,045,922	444,203,869	△ 96,575,125	△ 3,730,186

普通会計資金収支計算書

自 平成20年4月 1日
至 平成21年3月31日

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	37,964,966
物件費	20,415,688
社会保障給付	27,449,292
補助金等	7,604,941
支払利息	1,931,950
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	13,898,238
その他支出	1,272,026
支出合計	110,537,101
地方税	95,872,170
地方交付税	351,275
国県補助金等	18,978,948
使用料・手数料	4,871,718
分担金・負担金・寄附金	1,762,578
諸収入	1,102,385
地方債発行額	4,782,240
基金取崩額	1,487,000
その他収入	8,906,541
収入合計	138,114,855
経常的収支額	27,577,754

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	8,398,106
公共資産整備補助金等支出	1,898,498
他会計等への建設費充当財源繰出支出	1,102,500
支出合計	11,399,104
国県補助金等	1,416,115
地方債発行額	2,899,760
基金取崩額	162,201
その他収入	268,808
収入合計	4,746,884
公共資産整備収支額	△ 6,652,220

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	648,000
貸付金	2,288,589
基金積立額	4,123,133
定額運用基金への繰出支出	4,741
他会計等への公債費充当財源繰出支出	5,445,753
地方債償還額	10,279,068
支出合計	22,789,284
国県補助金等	0
貸付金回収額	2,290,752
基金取崩額	0
地方債発行額	648,000
公共資産等売却収入	96,367
その他収入	148,178
収入合計	3,183,297
投資・財務的収支額	△ 19,605,987

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	1,319,547
期首歳計現金残高	4,464,045
期末歳計現金残高	5,783,592

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成20年度における一時借入金の借入限度額は1,500,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は1,709千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	146,874,276
繰越金	△ 829,240
地方債発行額	△ 8,330,000
財政調整基金等取崩額	△ 1,000,000
支出総額	△ 141,090,684
地方債償還額	12,209,309
財政調整基金等積立額	23,535
基礎的財政収支	7,857,196

4. 地方公共団体全体の財務書類について

(1) 連結対象（地方財政状況調査に基づく会計の区分であり、一般会計・特別会計の区分とは異なります）

① 普通会計

（公営事業会計）

② 病院事業（法適用企業会計）

③ 市場事業（法適用企業会計）

④ 下水道事業

⑤ 宅地造成事業

⑥ 介護サービス事業

⑦ 国民健康保険事業（事業勘定）

⑧ 老人保健医療事業

⑨ 後期高齢者医療事業

⑩ 介護保険事業（保険事業勘定）

⑪ 介護保険事業（介護サービス事業勘定）

⑫ 小型自動車競走事業

(2) 調整事項

既存の財務書類を修正している主なもの

① 病院事業、市場事業における企業債を資本から負債に振替

② 病院事業において、普通会計に準じて退職給与引当金を計上（普通会計負担分を除く）。

③ 病院事業、市場事業において、賞与引当金を新たに計上

④ 普通会計における出納整理期間において、出納整理期間の無い法適用企業会計（病院事業、市場事業）との間における未収金・未払金の支払等については、全て3月31日に終了しているものとして調整

連結を行うに当たり相殺消去している主なもの

① 普通会計から病院事業・市場事業に対する出資金と、病院事業・市場事業の純資産合計

② 病院事業・市場事業から普通会計に対する貸付金と普通会計における借入金

③ 普通会計から公営事業会計に対する繰出金と公営事業会計における繰入金

地方公共団体全体の貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	
①生活インフラ・国土保全	534,669,325	①普通会計地方債	101,172,782
②教育	160,089,699	②公営事業地方債	151,192,751
③福祉	18,833,802	地方債計	252,365,533
④環境衛生	47,749,433	(2) 長期未払金	5,218,509
⑤産業振興	13,401,461	(3) 引当金	38,287,996
⑥消防	5,964,685	(うち退職手当等引当金)	37,290,099
⑦総務	11,240,505	(うちその他の引当金)	997,897
⑧収益事業	0	(4) その他	0
⑨その他	0	固定負債合計	295,872,038
有形固定資産計	791,948,910	2 流動負債	
(2) 無形固定資産	2,947	(1) 翌年度償還予定地方債	19,300,187
(3) 売却可能資産	771,396	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	353,474
公共資産合計	792,723,253	(3) 未払金	3,616,248
2 投資等		(4) 翌年度支払予定退職手当	4,243,397
(1) 投資及び出資金	1,340,859	(5) 賞与引当金	2,312,987
(2) 貸付金	1,803,067	(6) その他	147,950
(3) 基金等	10,265,108	流動負債合計	29,974,243
(4) 長期延滞債権	7,117,056	負 債 合 計	325,846,281
(5) その他	0		
(6) 回収不能見込額	△ 3,406,378		
投資等合計	17,119,712		
3 流動資産			
(1) 資金	19,518,172		
(2) 未収金	5,571,250		
(3) 販売用不動産	4,784,220		
(4) その他	71,085		
(5) 回収不能見込額	△ 71,443		
流動資産合計	29,873,284	純 資 産 合 計	514,123,839
4 繰延勘定	253,871		
資 産 合 計	839,970,120	負 債 及 び 純 資 産 合 計	839,970,120

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	153,032 千円
②債務保証又は損失補償	1,754,395 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	千円)
③その他	1,712,777 千円

※2 普通会計地方債および公営事業地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち140,169,410千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※3 有形固定資産のうち、土地は253,441,078千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は352,841,780千円です。

地方公共団体全体の行政コスト計算書

自 平成20年4月 1 日
至 平成21年3月31日

(単位：千円)

【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
(1)人件費	39,584,218	18.0%	3,940,851	6,202,061	8,492,411	8,548,234	824,363	5,237,799	5,610,090	728,409			0
(2)退職手当等引当金繰入等	4,858,498	2.2%	354,606	869,897	1,001,492	918,383	92,013	825,738	769,987	26,382			0
(3)賞与引当金繰入額	2,311,935	1.1%	235,962	366,844	504,037	470,699	49,671	309,809	331,829	43,084			0
小計	46,754,651	21.2%	4,531,419	7,438,802	9,997,940	9,937,316	966,047	6,373,346	6,711,906	797,875			0
(1)物件費	29,219,007	13.3%	3,616,080	6,270,192	3,434,221	11,922,602	455,498	419,273	3,069,437	27,725			3,979
(2)維持補修費	1,608,170	0.7%	551,580	522,248	80,750	371,150	25,262	20,187	36,993	0			
(3)減価償却費	20,163,469	9.2%	11,123,620	4,015,970	985,381	2,764,342	616,658	330,200	327,298	0			
小計	50,990,646	23.2%	15,291,280	10,808,410	4,500,352	15,058,094	1,097,418	769,660	3,433,728	27,725			3,979
(1)社会保険給付	87,502,541	39.8%		815,744	86,464,017	222,780							
(2)補助金等	21,857,982	9.9%	714,903	780,098	17,442,266	819,859	516,739	58,339	1,477,867	47,991			0
(3)他団体への支出額	2,113,409	1.0%	0	0	2,113,409	0	0	0	0	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	1,391,982	0.6%	1,122,951	0	55,143	56,540	35,054	0	122,294	0			0
小計	112,865,914	51.3%	1,837,854	1,595,842	106,074,855	1,099,179	551,793	58,339	1,600,161	47,991			0
(1)支払利息	6,139,331	2.8%								6,139,331			
(2)回収不能見込計上額	2,412,572	1.1%									2,412,572		
(3)その他行政コスト	953,524	0.4%	197,818	0	366,597	389,109	0	0	0	0			0
小計	9,505,427	4.3%	197,818	0	366,597	389,109	0	0	0	6,139,331	2,412,572		0
経常行政コスト a	220,116,638		21,858,371	19,843,054	120,939,744	26,483,698	2,615,258	7,201,345	11,745,795	873,491	6,139,331	2,412,572	3,979
(構成比率)			9.9%	9.0%	54.9%	12.0%	1.2%	3.3%	5.3%	0.4%	2.8%	1.1%	0.0%

【経常収益】

	総額	(構成比率)	一般財源 振替額
1 使用料・手数料	4,879,290		0
2 分担金・負担金・寄附金	30,113,754		0
3 保険料	23,140,907		0
4 事業収益	15,755,456		0
5 その他特定行政サービス収入	2,235,589		0
経常収益合計 b	76,124,996		0
b/a	34.6%		0.0%
(差引)純経常行政コスト a-b	143,991,642		3,979
			△ 1,212,851

地方公共団体全体の純資産変動計算書

自 平成20年4月1日

至 平成21年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	507,247,554
純経常行政コスト	△ 143,991,642
一般財源	
地方税	96,375,317
地方交付税	351,275
その他行政コスト充当財源	10,221,713
補助金等受入	45,173,889
臨時損益	
損失補償等引当金繰入金	△ 683,491
投資損失	△ 620,000
資産評価替えによる変動額	206,355
無償受贈資産受入	0
その他	△ 157,131
期末純資産残高	514,123,839

地方公共団体全体の資金収支計算書

自 平成20年4月 1日
至 平成21年3月31日

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	45,402,472
物件費	29,515,089
社会保障給付	87,502,541
補助金等	21,857,982
支払利息	6,139,332
他団体への事務費等充当財源繰出支	2,078,451
その他支出	2,156,762
支出合計	194,652,629
地方税	95,872,170
地方交付税	351,275
国県補助金等	39,738,825
使用料・手数料	4,871,718
分担金・負担金・寄附金	29,832,364
保険料	22,028,406
事業収入	15,596,092
諸収入	1,304,794
地方債発行額	4,782,240
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	487,000
その他収入	9,793,660
収入合計	224,658,544
経常的収支額	30,005,915

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	21,990,691
公共資産整備補助金等支出	2,513,359
支出合計	24,504,050
国県補助金等	5,403,677
地方債発行額	17,592,160
長期借入金借入額	0
基金取崩額	162,201
その他収入	268,808
収入合計	23,426,846
公共資産整備収支額	△ 1,077,204

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	648,000
貸付金	2,288,589
基金積立額	801,310
定額運用基金への繰出支	4,741
他団体への公債費充当財源繰出支	34,958
地方債償還額	22,458,188
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支出合計	26,235,786
国県補助金等	0
貸付金回収額	2,290,752
基金取崩額	0
地方債発行額	648,000
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	96,367
収益事業純収入	13,297
その他収入	148,178
収入合計	3,196,594
投資・財務的収支額	△ 23,039,192

翌年度繰上充用金増減額	△ 13,297
当年度資金増減額	5,889,519
期首資金残高	13,641,950
期末資金残高	19,518,172

5. 連結財務書類について

(1) 連結対象

① 地方公共団体全体

(一部事務組合・広域連合)

② 四市複合事務組合（船橋市、八千代市、習志野市、鎌ヶ谷市）

③ 千葉県競馬組合（千葉県、船橋市、習志野市）

④ 千葉県後期高齢者医療広域連合

※地方公共団体が加盟する全ての一部事務組合、広域連合が連結対象となります。

※千葉県市町村総合事務組合については、経費負担割合及び負担金額が僅少なため、連結対象から除外しています。

(第三セクター)

⑤ 財団法人船橋市開発協会

⑥ 社団法人船橋市清美公社

⑦ 財団法人船橋市環境公社

⑧ 財団法人船橋市医療公社

⑨ 財団法人船橋市生きがい福祉事業団

⑩ 財団法人船橋市公園協会

⑪ 財団法人船橋市緑の基金

⑫ 財団法人船橋市中小企業勤労者福祉サービスセンター

⑬ 財団法人船橋市文化・スポーツ公社

⑭ 財団法人船橋市福祉サービス公社

⑮ 株式会社船橋都市サービス

※地方公共団体の出資比率が 50%以上の法人は全て連結対象となります。地方公共団体の出資比率が 25%以上 50%未満の法人については、役員のパ遣、財政支援等の実態から、地方公共団体が当該法人の業務運営に実質的主導的な立場を確保していると認められる場合には、連結対象となります。

(2) 調整事項

既存の財務書類を修正している主なもの

① 既存の財務書類科目の読替（資産価額等の修正は行わず）

② 普通会計等における出納整理期間において、出納整理期間の無い第三セクターとの間における未収金、未払金の支払等については、全て 3 月 31 日に終了しているものとして調整

連結を行うに当たり相殺消去している主なもの

① 地方公共団体全体による出資金と、第三セクター等の純資産合計

② 地方公共団体全体と第三セクターとの間における通常の事業活動に基づかない債権・債務

③ 地方公共団体全体から第三セクター等に対する補助金支出と第三セクターにおける収入

- ④ 地方公共団体全体から一部事務組合・広域連合に対する支出と一部事務組合・広域連合における収入

連結貸借対照表
(平成21年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	535,814,566	①普通会計地方債	101,172,782
②教育	160,089,699	②公営事業地方債	151,192,751
③福祉	19,707,689	地方公共団体計	252,365,533
④環境衛生	48,914,197	(2) 関係団体	
⑤産業振興	13,401,840	①一部事務組合・広域連合地方債	528,545
⑥消防	5,964,685	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	11,242,730	③第三セクター等長期借入金	1,406,646
⑧収益事業	0	関係団体計	1,935,191
⑨その他	0	(3) 長期未払金	4,670,059
有形固定資産計	795,135,406	(4) 引当金	39,045,416
(2) 無形固定資産	9,145	(うち退職手当等引当金)	37,767,216
(3) 売却可能資産	771,396	(うちその他の引当金)	1,278,200
公共資産合計	795,915,947	(5) その他	203,241
2 投資等		固定負債合計	298,219,440
(1) 投資及び出資金	1,033,716	2 流動負債	
(2) 貸付金	1,803,067	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	15,422,337	①地方公共団体	19,300,187
(4) 長期延滞債権	7,117,082	②関係団体	544,158
(5) その他	863	翌年度償還予定額計	19,844,345
(6) 回収不能見込額	△ 3,406,378	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	353,474
投資等合計	21,970,687	(3) 未払金	3,276,520
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	4,341,855
(1) 資金	22,880,904	(5) 賞与引当金	2,338,577
(2) 未収金	5,626,455	(6) その他	440,319
(3) 販売用不動産	4,784,220	流動負債合計	30,595,090
(4) その他	240,129	負債合計	328,814,530
(5) 回収不能見込額	△ 71,443	純資産合計	522,792,222
流動資産合計	33,460,265	資産合計	851,606,752
4 繰延勘定	259,853	負債及び純資産合計	851,606,752
資産合計	851,606,752		

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	153,032 千円
②債務保証又は損失補償	1,754,395 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	千円
③その他	1,712,777 千円

※2 普通会計地方債および公営事業地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち140,169,410千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※3 有形固定資産のうち、土地は254,744,136千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は357,641,079千円です。

連結行政コスト計算書

自 平成20年4月 1 日
至 平成21年3月31日

(単位:千円)

【経常行政コスト】

	総額	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
(1)人件費	41,370,287	4,371,704	6,301,127	8,868,102	9,337,123	878,580	5,237,799	5,646,894	728,958			0
(2)退職手当等引当金繰入等	4,932,188	363,422	869,897	1,023,185	967,821	93,313	825,738	762,430	26,382			0
(3)賞与引当金繰入額	2,328,874	235,962	366,844	512,927	475,604	49,671	309,809	334,927	43,130			0
小計	48,631,349	4,971,088	7,537,868	10,404,214	10,780,548	1,021,564	6,373,346	6,744,251	798,470			0
(1)物件費	33,078,204	5,004,172	6,664,368	5,021,664	12,298,503	562,420	419,273	3,075,548	28,277			3,979
(2)維持補修費	1,685,890	581,978	528,435	84,263	405,416	28,618	20,187	36,993	0			
(3)減価償却費	20,353,276	11,186,042	4,017,864	1,034,194	2,840,866	616,658	330,200	327,452	0			
小計	55,117,370	16,772,192	11,210,667	6,140,121	15,544,785	1,207,696	769,660	3,439,993	28,277			3,979
(1)社会保険給付	108,838,194		815,744	107,799,670	222,780							
(2)補助金等	21,434,420	769,332	799,241	17,223,043	596,691	456,092	58,339	1,483,791	47,891			0
(3)他会計等への支出額	0	0	0	0	0	0	0	0	0			0
(4)税関体への 公費資産整備補助金等	1,391,982	1,122,951	0	55,143	58,540	35,054	0	122,294	0			0
小計	131,664,596	1,892,283	1,614,985	125,077,856	876,011	491,146	58,339	1,606,085	47,891			0
(1)支払利息	6,173,312									6,173,312		
(2)回収不能見込計上額	2,412,619									2,412,619		
(3)その他行政コスト	1,253,095	367,399	34	367,543	419,350	98,769	0	0	0			0
小計	9,839,026	367,399	34	367,543	419,350	98,769	0	0	0	6,173,312	2,412,619	0
経常行政コスト a	245,252,341	24,002,862	20,363,554	141,989,734	27,620,694	2,819,175	7,201,345	11,790,329	874,638	6,173,312	2,412,619	3,979
(構成比率)		9.8%	8.3%	57.9%	11.3%	1.1%	2.9%	4.8%	0.4%	2.5%	1.0%	0.0%

【経常収益】

	総額	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 使用料・手数料	4,935,134	397,703	256,798	1,427,324	1,546,797	22,984	3,280	731,018	0	0		547,260
2 分担金・負担金・寄附金	40,448,842	757,933	12,165	38,989,634	23,364	0	0	155	0	0		665,591
3 保険料	23,140,907			23,140,907								
4 事業収益	21,243,221	7,750,248	530,393	1,628,174	10,561,816	772,590	0	0	0	0		0
5 その他特定行政サービス収入	2,306,983	1,858,581	1,779	311,611	99,452	35,560	0	0	0	0		0
経常収益合計 b	92,075,087	10,764,465	803,125	65,497,650	12,231,429	831,134	3,280	731,173	0	0		1,212,851
b/a	37.5%	44.8%	3.9%	46.1%	44.3%	29.5%	0.0%	6.2%	0.0%	0.0%		0.0%
(差引) 純経常行政コスト a-b	153,177,254	13,238,497	19,560,429	76,492,084	15,389,265	1,988,041	7,198,085	11,059,156	874,638	6,173,312	2,412,619	3,979
△ 1,212,851												

連結純資産変動計算書

自 平成20年4月1日

至 平成21年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	514,871,270
純経常行政コスト	△ 153,177,254
一般財源	
地方税	96,375,317
地方交付税	351,275
その他行政コスト充当財源	10,391,481
補助金等受入	55,243,371
臨時損益	
損失補償等引当金繰入金	△ 683,491
公共資産除売却損益	△ 5,467
投資損失	△ 620,000
過年度損益修正	△ 363
退職手当等引当金戻入益	359
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	206,355
無償受贈資産受入	0
その他	△ 160,631
期末純資産残高	522,792,222

連結資金収支計算書

自 平成20年4月 1日
至 平成21年3月31日

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	47,249,730
物件費	33,359,335
社会保障給付	108,838,194
補助金等	21,419,095
支払利息	6,195,180
その他支出	2,525,237
支出合計	219,586,771
地方税	95,872,170
地方交付税	351,275
国県補助金等	49,808,307
使用料・手数料	4,927,566
分担金・負担金・寄附金	40,167,597
保険料	22,030,459
事業収入	21,019,592
諸収入	1,315,659
地方債発行額	4,782,240
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	489,791
その他収入	9,854,174
収入合計	250,618,830
経常的収支額	31,032,059

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	21,374,363
公共資産整備補助金等支出	2,513,359
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	52,529
支出合計	23,940,251
国県補助金等	5,403,677
地方債発行額	17,592,160
長期借入金借入額	0
基金取崩額	162,201
その他収入	268,808
収入合計	23,426,846
公共資産整備収支額	△ 513,405

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	1,605,871
貸付金	2,288,589
基金積立額	1,056,348
定額運用基金への繰出支出	4,741
地方債償還額	23,118,103
長期借入金返済額	77,992
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	3,508
支出合計	28,155,152
国県補助金等	0
貸付金回収額	2,290,752
基金取崩額	104,310
地方債発行額	648,000
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	97,000
収益事業純収入	69,427
その他収入	1,087,404
収入合計	4,296,893
投資・財務的収支額	△ 23,858,259

翌年度繰上充用金増減額	△ 35,361
当年度資金増減額	6,660,395
期首資金残高	16,255,870
経費負担割合変更に伴う差額	
期末資金残高	22,880,904

6. 参考 市民1人当たりの普通会計財務書類

平成21年3月31日現在の住民基本台帳人口 590,943人

普通会計貸借対照表（市民1人当たり）
（平成21年3月31日現在）

（単位：円）

借		方		貸		方	
[資産の部]				[負債の部]			
1 公共資産				1 固定負債			
(1) 有形固定資産				(1) 地方債			
①生活インフラ・国土保全	486,198				171,206		
②教育	270,905						
③福祉	29,764						
④環境衛生	53,838						
⑤産業振興	9,269						
⑥消防	10,094						
⑦総務	19,021						
有形固定資産合計		879,089					
(2) 売却可能資産		1,305					
公共資産合計			880,394				
2 投資等				2 流動負債			
(1) 投資及び出資金				(1) 翌年度償還予定地方債			
①投資及び出資金	15,491				17,378		
②投資損失引当金	0				0		
投資及び出資金計		15,491					
(2) 貸付金		2,879					
(3) 基金等							
①退職手当目的基金	6,132						
②その他特定目的基金	840						
③土地開発基金	9,695						
④その他定額運用基金	118						
⑤退職手当組合積立金	0						
基金等計		16,785					
(4) 長期延滞債権		6,724					
(5) 回収不能見込額		△ 2,503					
投資等合計			39,376				
3 流動資産				負債合計			
(1) 現金預金				負債合計			
①財政調整基金	11,851				277,060		
②減債基金	372						
③歳計現金	9,787						
現金預金計		22,010					
(2) 未収金							
①地方税	3,249						
②その他	383						
③回収不能見込額	△ 23						
未収金計		3,609					
流動資産合計			25,619				
資産合計			945,389				
				[純資産の部]			
				1 公共資産等整備国県補助金等			
				86,381			
				2 公共資産等整備一般財源等			
				751,687			
				3 その他一般財源等			
				△ 163,427			
				4 資産評価差額			
				△ 6,312			
				純資産合計			
				668,329			
				負債・純資産合計			
				945,389			

普通会計行政コスト計算書（市民1人当たり）

自平成20年4月1日
至平成21年3月31日

(単位：円)

【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
(1)人件費	55,221	25.0%	5,205	10,495	12,317	6,568	1,047	8,863	9,493	1,233			0
(2)退職手当引当金繰入等	7,694	3.5%	600	1,472	1,695	1,027	156	1,397	1,303	44			0
(3)賞与引当金繰入額	3,267	1.5%	308	621	729	388	62	524	562	73			0
小計	66,182	30.0%	6,113	12,588	14,741	7,983	1,265	10,784	11,358	1,350			0
(1)物件費	34,547	15.6%	3,112	10,610	2,563	11,954	351	709	5,194	47			7
(2)維持補修費	2,153	1.0%	651	884	135	375	11	34	63	0			
(3)減価償却費	20,505	9.3%	7,281	6,796	1,550	3,186	579	559	554	0			
小計	57,205	25.9%	11,044	18,290	4,248	15,515	941	1,302	5,811	47			7
(1)社会保険給付	46,450	21.0%		1,380	44,693	377							
(2)補助金等	11,177	5.1%	189	1,320	4,726	1,387	874	99	2,501	81			0
(3)他会計等への支出額	34,600	15.7%	11,418	0	18,706	4,063	413	0	0	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	1,315	0.6%	860	0	93	96	59	0	207	0			0
小計	93,542	42.4%	12,467	2,700	68,218	5,923	1,346	99	2,708	81			0
(1)支払利息	3,269	1.5%									3,269		0
(2)回収不能見込計上額	674	0.3%										674	0
(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
小計	3,943	1.8%	0	0	0	0	0	0	0	0	3,269	674	0
経常行政コスト a	220,872		29,624	33,578	87,207	29,421	3,552	12,185	19,877	1,478	3,269	674	7
(構成比率)			13.4%	15.2%	39.5%	13.3%	1.6%	5.5%	9.0%	0.7%	1.5%	0.3%	0.0%

【経常収益】

1 使用料・手数料 b	8,257		673	438	2,415	2,523	39	6	1,237	0	0	0	926
2 分担金・負担金・寄附金 c	3,463		500	21	1,776	40	0	0	0	0	0	0	1,126
経常収益合計 d	11,720		1,173	459	4,191	2,563	39	6	1,237	0	0	0	2,052
(b+c)/a	5.31%		4.0%	1.4%	4.8%	8.7%	1.1%	0.0%	6.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(差引)純経常行政コスト a-d	209,152		28,451	33,119	83,016	26,858	3,513	12,179	18,640	1,478	3,269	674	7
													△ 2,052

普通会計純資産変動計算書(市民1人当たり)

自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日

(単位:円)

	純資産合計	公共資産等整備 国原補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	663,529	86,764	752,672	△ 169,246	△ 6,661
純経常行政コスト	△ 209,152			△ 209,152	
一般財源					
地方税	163,087			163,087	
地方交付税	594			594	
その他行政コスト充当財源	17,615			17,615	
補助金等受入	34,513	2,229		32,284	
臨時損益					
損失補償等引当金繰入金	△ 1,157			△ 1,157	
投資損失	△ 1,049			△ 1,049	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			6,465	△ 6,465	
公共資産処分による財源増	0	0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			5,180	△ 5,180	
貸付金・出資金等の回収等による財源増	0	0	△ 5,328	5,328	
減価償却による財源増	△ 2,612	△ 2,612	△ 17,892	20,504	
地方債償還に伴う財源振替			10,590	△ 10,590	
資産評価替えによる変動額	349				349
無償受贈資産受入	0				0
その他	0	0	0	0	0
期末純資産残高	663,329	86,381	751,687	△ 163,427	△ 6,312

普通会計資金収支計算書(市民1人当たり)

自 平成20年4月 1日

至 平成21年3月31日

(単位:円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	64,245
物件費	34,548
社会保障給付	46,450
補助金等	12,869
支払利息	3,269
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	23,519
その他支出	2,152
支 出 合 計	187,052
地方税	162,236
地方交付税	594
国県補助金等	32,116
使用料・手数料	8,244
分担金・負担金・寄附金	2,983
諸収入	1,865
地方債発行額	8,093
基金取崩額	2,516
その他収入	15,072
収 入 合 計	233,719
経 常 的 収 支 額	46,667

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	14,211
公共資産整備補助金等支出	3,213
他会計等への建設費充当財源繰出支出	1,866
支 出 合 計	19,290
国県補助金等	2,396
地方債発行額	4,907
基金取崩額	275
その他収入	455
収 入 合 計	8,033
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 11,257

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	1,097
貸付金	3,873
基金積立額	6,977
定額運用基金への繰出支出	8
他会計等への公債費充当財源繰出支出	9,215
地方債償還額	17,394
支 出 合 計	38,564
国県補助金等	0
貸付金回収額	3,876
基金取崩額	0
地方債発行額	1,097
公共資産等売却収入	163
その他収入	251
収 入 合 計	5,387
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 33,177

翌年度繰上充入金増減額	0
当年度歳計現金増減額	2,233
期首歳計現金残高	7,554
期末歳計現金残高	9,787